



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月15日

上場会社名 東テック株式会社
コード番号 9960 URL <http://www.totech.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長尾 克己

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員経営管理本部長 (氏名) 中溝 敏郎

TEL 03-6632-7000

定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日

配当支払開始予定日

平成29年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	86,046	11.2	3,792	10.1	4,116	15.7	2,774	21.3
28年3月期	77,360	0.6	3,443	12.8	3,557	11.9	2,288	40.0

(注) 包括利益 29年3月期 3,779百万円 (119.4%) 28年3月期 1,722百万円 (31.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	206.02		13.6	6.5	4.4
28年3月期	169.98		12.7	6.4	4.5

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	68,893	22,391	32.2	1,630.63
28年3月期	56,931	18,705	32.8	1,390.81

(参考) 自己資本 29年3月期 22,150百万円 28年3月期 18,682百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	776	5,035	7,526	7,048
28年3月期	2,594	1,970	376	5,336

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		12.00		22.00	34.00	457	20.0	2.5
29年3月期		14.00		28.00	42.00	570	20.4	2.8
30年3月期(予想)		15.00		30.00	45.00		20.4	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	93,000	8.1	4,200	10.8	4,400	6.9	3,000	8.1	220.84

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1社 (社名)ケーピーエネルギー合同会社、除外 - 社 (社名) -

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	13,988,000 株	28年3月期	13,988,000 株
期末自己株式数	29年3月期	403,739 株	28年3月期	554,966 株
期中平均株式数	29年3月期	13,466,751 株	28年3月期	13,461,859 株

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(表示方法の変更)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益が高水準で推移し、雇用・所得環境も改善が見られ、個人消費及び民間投資・公共投資が底堅く推移したものの、英国のEU離脱問題による欧州経済の動揺、中国をはじめとするアジア新興国経済の減速、米国の新政権が掲げる政策の動向などを受け不透明感がぬぐえない状況で推移しました。

建設業界におきましては、民間設備投資は底堅く推移した一方で、国内での建築着工の遅れ等の影響もあり、受注環境は厳しい状況で推移しました。

このような事業環境下におきまして、当社グループでは、省エネ・節電需要に対応した空調機器類の販売と自動制御工事、各種保守・メンテナンスの各事業とソリューション事業を推進してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は86,046百万円（前連結会計年度比11.2%増）、営業利益は3,792百万円（同10.1%増）、経常利益は4,116百万円（同15.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,774百万円（同21.3%増）となりました。

商品販売事業におきましては、空調機器、制御機器、省エネ機器を中心とした設備機器の仕入・販売及びこれに関する据付け工事、アフターサービス等を行っております。売上高は60,084百万円（前連結会計年度比10.9%増）、売上総利益は11,397百万円（同19.7%増）となりました。

工事業におきましては、計装工事のほか各種工事の設計・施工及び保守を行っております。売上高は25,930百万円（前連結会計年度比12.2%増）、売上総利益は7,153百万円（同23.1%増）となりました。

太陽光発電事業におきましては、当連結会計年度より太陽光発電による電力会社への売電を行っております。売上高は31百万円、売上総利益は7百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の状況)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて11,961百万円増加し68,893百万円となりました。これは当連結会計年度に(株)ディー・エス・テックを吸収合併したことに加え、新たにケーピーエネルギー合同会社を連結の範囲に含めたこと等により流動資産が5,350百万円、有形固定資産が3,241百万円、無形固定資産が2,155百万円それぞれ増加したことが主な要因です。

(負債の状況)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて8,275百万円増加し46,501百万円となりました。これは短期借入金が4,616百万円、長期借入金が3,873百万円それぞれ増加したことが主な要因です。

(純資産の状況)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて3,686百万円増加し22,391百万円となりました。これは配当金の支払485百万円に対し、当期純利益2,774百万円の計上、保有有価証券の時価上昇に伴うその他有価証券評価差額金の増加838百万円があったことが主な要因です。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は32.2%となり、前連結会計年度末と比べ0.6%低下しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて1,712百万円増加し7,048百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動の結果使用した資金は776百万円(前連結会計年度は2,594百万円の収入)となりました。これは税金等調整前当期純利益4,058百万円及び減価償却費347百万円の計上並びに未収入金の1,352百万円の減少により資金が増加するも、法人税等の支払額1,385百万円に加え売上債権の2,911百万円の増加及び仕入債務の1,989百万円の減少により資金が減少したことが主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動の結果使用した資金は5,035百万円(前連結会計年度は1,970百万円の支出)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出3,160百万円、無形固定資産の取得による支出1,816百万円及び合併による支出705百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動の結果得られた資金は7,526百万円(前連結会計年度は376百万円の支出)となりました。この主な要因は、借入金と社債を合わせた純借入額8,175百万円に対し、配当金の支払484百万円及びファイナンス・リース債務の返済による支出143百万円があったことによるものです。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきまして、建設業界は五輪需要や企業業績の改善により設備投資は堅調なもの、建設コストの高止まりや人手不足による工期の長期化など着工の遅れの傾向が続くものと予想され、収益面の厳しさは継続すると思われまます。

このような見通しの中で、当社グループはまずはコア事業を優先し機器販売・工事業に注力すると共に、ソリューション営業やエネルギーソリューションの拡大を課題として取り組んでまいります。

通期の業績予想につきましては、連結売上高93,000百万円(当期比8.1%増)、連結営業利益4,200百万円(同10.8%増)、連結経常利益4,400百万円(同6.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益3,000百万円(同8.1%増)を見込んでおります。

当社は、業績拡大に向けて企業体質の強化を図ると共に、株主の皆様へ安定的かつ適切な成果の還元を行うことを経営の重要課題としております。

内部留保金につきましては、厳しい経営環境に対応できる競争力を強化し、収益力の向上と財務体質の充実に有効活用することにより、長期的な健全経営の維持に役立ててまいります。

上記方針により、平成29年3月期の期末配当金につきましては、株主還元を手厚くして前年同期より6円増配し、1株につき普通配当28円とさせていただきます。これにより中間普通配当14円を含め、年間配当は1株42円となります。また次期の配当金は、中間・期末配当をそれぞれ1株につき普通配当15円・30円とし、年間配当金45円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、日本国内の株主、債権者、取引先等であり、また海外からの資金調達が必要が乏しいことから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,945	7,683
受取手形及び売掛金	23,787	25,500
電子記録債権	2,042	5,062
たな卸資産	1,458	1,638
繰延税金資産	692	708
未収入金	5,228	3,932
その他	402	383
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	39,555	44,905
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,392	6,429
土地	5,267	5,527
建設仮勘定	1,125	715
その他	788	1,123
減価償却累計額	△2,486	△2,467
有形固定資産合計	8,086	11,328
無形固定資産	96	2,251
投資その他の資産		
投資有価証券	6,320	7,502
繰延税金資産	162	150
その他	3,007	3,031
貸倒引当金	△297	△277
投資その他の資産合計	9,192	10,406
固定資産合計	17,376	23,987
資産合計	56,931	68,893

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,018	13,929
電子記録債務	2,030	3,332
短期借入金	6,273	10,889
1年内償還予定の社債	314	182
未払法人税等	675	727
未成工事受入金	404	340
賞与引当金	1,572	1,629
役員賞与引当金	19	24
その他	1,504	1,878
流動負債合計	28,812	32,933
固定負債		
社債	343	161
長期借入金	5,701	9,575
繰延税金負債	245	611
役員退職慰労引当金	658	671
退職給付に係る負債	2,259	2,053
その他	204	495
固定負債合計	9,413	13,568
負債合計	38,226	46,501
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,857	1,857
資本剰余金	1,829	1,945
利益剰余金	13,738	16,027
自己株式	△211	△159
株主資本合計	17,213	19,669
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,809	2,648
退職給付に係る調整累計額	△340	△167
その他の包括利益累計額合計	1,469	2,481
非支配株主持分	22	240
純資産合計	18,705	22,391
負債純資産合計	56,931	68,893

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
売上高	77,360	86,046
売上原価	61,983	67,549
売上総利益	15,376	18,497
販売費及び一般管理費	11,933	14,704
営業利益	3,443	3,792
営業外収益		
受取利息	8	5
受取配当金	101	115
仕入割引	363	449
雑収入	72	108
営業外収益合計	545	679
営業外費用		
支払利息	110	138
手形売却損	23	9
貸倒引当金繰入額	209	1
支払保証料	67	71
支払手数料	-	92
投資事業組合運用損	7	-
雑損失	12	41
営業外費用合計	431	355
経常利益	3,557	4,116
特別利益		
負ののれん発生益	22	-
段階取得に係る差益	85	-
特別利益合計	107	-
特別損失		
固定資産除却損	-	43
固定資産処分損	45	15
関係会社株式評価損	16	-
特別損失合計	61	58
税金等調整前当期純利益	3,603	4,058
法人税、住民税及び事業税	1,258	1,333
法人税等調整額	56	△43
法人税等合計	1,315	1,290
当期純利益	2,288	2,767
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	-	△6
親会社株主に帰属する当期純利益	2,288	2,774

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
当期純利益	2,288	2,767
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△84	838
退職給付に係る調整額	△480	173
その他の包括利益合計	△565	1,011
包括利益	1,722	3,779
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,722	3,786
非支配株主に係る包括利益	-	△6

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他の有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,857	1,829	11,773	△182	15,277	1,894	140	2,034	-	17,312
当期変動額										
剰余金の配当			△323		△323					△323
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-					-
親会社株主に帰属する当期純利益			2,288		2,288					2,288
自己株式の取得				△29	△29					△29
自己株式の処分					-					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△84	△480	△565	22	△543
当期変動額合計	-	-	1,965	△29	1,935	△84	△480	△565	22	1,392
当期末残高	1,857	1,829	13,738	△211	17,213	1,809	△340	1,469	22	18,705

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他の有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,857	1,829	13,738	△211	17,213	1,809	△340	1,469	22	18,705
当期変動額										
剰余金の配当			△485		△485					△485
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0		△1	△1					△1
親会社株主に帰属する当期純利益			2,774		2,774					2,774
自己株式の取得					-					-
自己株式の処分		115		53	168					168
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						838	173	1,011	218	1,230
当期変動額合計	-	115	2,288	51	2,456	838	173	1,011	218	3,686
当期末残高	1,857	1,945	16,027	△159	19,669	2,648	△167	2,481	240	22,391

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益	3,603		4,058	
減価償却費	258		347	
固定資産除却損	-		43	
のれん償却額	-		14	
負ののれん発生益	△22		-	
段階取得に係る差損益 (△は益)	△85		-	
関係会社株式評価損	16		-	
受取利息及び受取配当金	△109		△121	
支払利息	91		91	
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	192		△20	
賞与引当金の増減額 (△は減少)	152		△5	
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	40		12	
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△94		38	
売上債権の増減額 (△は増加)	12		△2,911	
たな卸資産の増減額 (△は増加)	310		73	
未収入金の増減額 (△は増加)	△181		1,352	
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6		△1,989	
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	9		△64	
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△306		△202	
その他	23		△137	
小計	3,903		578	
利息及び配当金の受取額	113		122	
利息の支払額	△91		△92	
法人税等の支払額	△1,330		△1,385	
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,594		△776	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出	△795		△1,456	
定期預金の払戻による収入	1,208		1,430	
短期貸付けによる支出	△218		△25	
有形固定資産の取得による支出	△1,285		△3,160	
無形固定資産の取得による支出	△5		△1,816	
投資有価証券の取得による支出	△563		△67	
投資有価証券の売却及び償還による収入	35		112	
長期貸付けによる支出	△276		-	
長期貸付金の回収による収入	6		12	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△157		-	
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による収入	-		250	
合併による支出	-		△705	
その他	81		389	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,970		△5,035	

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△880	4,270
長期借入れによる収入	5,000	8,000
長期借入金の返済による支出	△3,713	△3,780
社債の償還による支出	△299	△314
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△161	△143
配当金の支払額	△322	△484
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△20
その他	-	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△376	7,526
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	245	1,712
現金及び現金同等物の期首残高	5,090	5,336
現金及び現金同等物の期末残高	5,336	7,048

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ20百万円増加しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記していた「営業外収益」の「不動産賃貸料」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「営業外収益」の「雑収入」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、独立掲記していた「営業外収益」の「不動産賃貸料」3百万円は、「営業外収益」の「雑収入」72百万円に含めて表示しております。

前連結会計年度において、独立掲記していた「営業外費用」の「不動産賃原価」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「営業外費用」の「雑損失」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、独立掲記していた「営業外費用」の「不動産賃原価」0百万円は、「営業外費用」の「雑損失」12百万円に含めて表示しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「無形固定資産の取得による支出」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた76百万円は、「無形固定資産の取得による支出」△5百万円、「その他」81百万円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に市場、製品及びサービスの性質を総合的に勘案して事業セグメントを決定しております。従来、当社は「商品販売事業」「工事業」の2区分を報告セグメントとしておりましたが、当連結会計年度より太陽光発電による電力会社への売電を開始したため、新たに「太陽光発電事業」を加えた3区分を報告セグメントと致しました。なお、それぞれの報告セグメントに含まれる主な製品及びサービスは以下のとおりであります。

- (1) 商品販売事業：空調機器、省エネ機器、制御機器、アフターサービス
- (2) 工事業：計装工事、電気工事、管工事、機械器具設置工事
- (3) 太陽光発電事業：太陽光発電による電力会社への売電

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、売上総利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

	報告セグメント			その他の 事業 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)2	連結 財務諸表 計上額 (百万円) (注)3
	商品販売 事業 (百万円)	工事業 (百万円)	計 (百万円)				
売上高							
外部顧客への売上高	54,172	23,118	77,290	69	77,360	—	77,360
セグメント間の内部売上高又は振替高	417	323	741	—	741	△741	—
計	54,590	23,441	78,032	69	78,101	△741	77,360
セグメント利益	9,519	5,810	15,329	45	15,374	1	15,376
セグメント資産	38,506	14,648	53,155	77	53,233	3,698	56,931
その他の項目							
減価償却費	—	2	2	—	2	—	2
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	360	150	511	—	511	65	577

(注) 1. 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食サービスを行っております。

2. (1)セグメント利益の調整額 1百万円は、セグメント間取引消去額であります。

(2)セグメント資産の調整額3,698百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産3,841百万円および報告セグメント間の債権債務消去等143百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない賃貸用不動産、余資運用資金および長期投資資金であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

	報告セグメント			合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)2	連結 財務諸表 計上額 (百万円) (注)3
	商品販売 事業 (百万円)	工事業 業 (百万円)	太陽光発電 事業 (百万円)			
売上高						
外部顧客への売上高	60,084	25,930	31	86,046	-	86,046
セグメント間の内部売上高又は振替高	817	1,001	-	1,818	△1,818	-
計	60,901	26,931	31	87,865	△1,818	86,046
セグメント利益	11,397	7,153	7	18,558	△60	18,497
セグメント資産	46,127	17,122	4,938	68,189	703	68,893
その他の項目						
減価償却費	-	1	22	24	-	24
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	2,248	1,538	3,587	7,375	△626	6,748

- (注) 1. 前連結会計年度において、「その他の事業」に含んでおりました飲食サービス事業から撤退しております。
 2. (1)セグメント利益の調整額△60百万円は、セグメント間取引消去額であります。
 (2)セグメント資産の調整額703百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産1,734百万円および報告セグメント間の債権債務消去等1,030百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金および長期投資資金であります。
 3. セグメント利益は、連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,390.81円	1,630.63円
1株当たり当期純利益金額	169.98円	206.02円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,288	2,774
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,288	2,774
期中平均株式数(株)	13,461,859	13,466,751

(重要な後発事象)

該当事項はありません。